

「船員教育機関卒業生の求人・就職状況」において、各船員教育機関(3級海技士養成)の求人数には重複があると考えられるため、実際の求人数について推測を試みた。

推測の考え方

各教育機関に送付された求人票と就職者数を比較し、個々の事業者がそれぞれの教育機関に対し、どの程度の求人をしているかを推測し、その合計を求人数(推測値)とした。

推測の一例

一事業者から各教育機関への求人数

学校	大学A	大学B	高専C	高専D	高専E	高専F	高専G	海大
求人数	5	5	2	2	2	2	2	2

同事業者各教育機関別就職者数

学校	大学A	大学B	高専C	高専D	高専E	高専F	高専G	海大
就職数	3	4	0	1	1	0	0	0

左表の求人数及び就職者数は、

- ①各大学の求人数と就職数は近い値である
- ②各高専及び海大のいずれか1校の求人数と就職合計数は同じ値である

上記のことから、同事業者の求人数推測値は、

- ①各大学の求人数及び②各高専・海大のいずれかの求人数を合計するものとした

(上表 5 の合計) は、 $5 + 5 + 2 = 12$ 人

推測の結果

○求人数(推測値)は、業種間等で若干の差はあるものの、延べ求人数の5割程度。

○航海、機関の割合は、ほぼ5割ずつ。

参考：別紙1「船員教育機関における航海・機関別の求人・就職状況」

船員教育機関における航海・機関別の求人・就職状況

平成28年度

1. 3級海技士養成機関(商船系大学2校、商船系高専5校、海技大学校)

	外航						内航						カーフェリー／ 旅客船			官公庁			水産		
	外航労			その他			三団体			その他			計	航海	機関	計	航海	機関	計	航海	機関
	計	航海	機関	計	航海	機関	計	航海	機関	計	航海	機関									
求人会社数	9	8	9	30	27	25	25	25	21	61	52	51	20	15	19	47	37	36	6	4	4
求人数(延数)	177	87	90	174	87	87	139	71	68	258	136	122	154	65	89	209	112	97	9	4	5
(商船系大学)	97	49	48	39	21	18	15	7	8	33	18	15	21	8	13	12	8	4	2	1	1
(商船系高専)	65	31	34	124	59	65	122	63	59	174	91	83	120	50	70	187	99	88	1	1	0
(海技大学校)	15	7	8	11	7	4	2	1	1	51	27	24	13	7	6	10	5	5	6	2	4
採用会社数	9	8	8	18	15	7	21	18	13	32	23	18	12	9	10	4	3	2	2	2	0
採用数	59	29	30	28	20	8	39	20	19	61	37	24	27	14	13	7	5	2	2	2	0
(商船系大学)	41	23	18	10	8	2	1	1	0	6	3	3	2	1	1	5	4	1	1	1	0
(商船系高専)	17	6	11	15	10	5	37	18	19	40	25	15	20	9	11	0	0	0	1	1	0
(海技大学校)	1	0	1	3	2	1	1	1	0	15	9	6	5	4	1	2	1	1	0	0	0

2. 4級海技士養成機関(海上技術学校4校、海上技術短期大学校3校)

	外航						内航						カーフェリー／ 旅客船			官公庁			水産		
	外航労			その他			三団体			その他			計	航海	機関	計	航海	機関	計	航海	機関
	計	航海	機関	計	航海	機関	計	航海	機関	計	航海	機関									
求人会社数	0	0	0	7	4	6	29	29	22	179	154	151	49	42	34	40	29	30	21	21	13
求人数(実数)	0	0	0	16	7	9	108	73	35	647	336	311	133	70	63	114	65	49	82	49	33
採用会社数	0	0	0	2	1	1	25	23	14	101	78	56	30	23	13	12	7	5	7	6	1
採用数	0	0	0	2	1	1	69	49	20	191	122	69	43	28	15	15	9	6	7	6	1
(海校・本科)	0	0	0	1	1	0	0	0	0	2	1	1	1	1	0	4	3	1	1	1	0
(海校・乗船実習科)	0	0	0	0	0	0	26	19	7	68	41	27	3	3	0	1	0	1	1	1	0
(海技短大)	0	0	0	1	0	1	43	30	13	121	80	41	39	24	15	10	6	4	5	4	1

船員教育機関入学状況（応募者数に女子学生内数追記）

平成29年4月1日現在

	入学年度	入学定員	応募者数	倍率	入学者数
商船系大学	25	330	1,506 (186)	4.6	336 (46)
	26	330	1,506 (137)	4.6	340 (30)
	27	330	1,365 (193)	4.1	338 (44)
	28	330	1,425 (219)	4.3	332 (52)
	29	318	1,438 (210)	4.5	327 (44)
商船系高専	25	200	490 (36)	2.5	211 (17)
	26	200	417 (44)	2.1	215 (27)
	27	200	486 (64)	2.4	214 (38)
	28	200	456 (54)	2.3	221 (29)
	29	200	397 (47)	2.0	211 (32)
海技教育機構 独立行政法人	25	350	1,047 (51)	3.0	387 (23)
	26	370	1,112 (56)	3.0	372 (21)
	27	380	1,017 (34)	2.7	405 (19)
	28	390	1,292 (58)	3.3	391 (20)
	29	390	863 (44)	2.2	390 (22)

(注) 1. 商船系大学の数値は、東京海洋大学「海事システム工学科」、「海洋電子機械工学科」及び神戸大学「海事科学部」に係るものである。

2. 商船系高専の数値は、商船学科【航海コース及び機関コース】に係るものである。

3. 独立行政法人海技教育機構の数値は、海上技術学校4校及び海上技術短期大学3校に係るものである。

4. 「応募者数」及び「入学者数」のうち、()の数値は女子に係る内数である。

5. 独立行政法人海技教育機構について、応募者数減少の要因と考えられるものとして、平成29年度入学試験から下記の変更があった。

①近年は一般入試までに入学基準に達した学生を確保できていることから、2次募集的な位置づけであった共通選抜入試を平成29年度入試から廃止（AO（8月下旬）、指定校推薦（9月中旬）、自己推薦（10月下旬）、一般（1月下旬）、共通選抜（2月中旬）※廃止）

②全学校において、入学検定料の徴収を開始（海上技術学校：2,200円、海上技術短期大学：9,600円）

（参考）海技教育機構の入学状況

1. 平成28年度から平成29年度の変化

	応募者数 (28年度からの増減)	実受験者数 (28年度からの増減)
海上技術学校 (4校140名)	300人→229人 (71人減)	241人→209人 (32人減)
海上技術短期大学 (3校250名)	992人→634人 (358人減)	727人→550人 (177人減)
合計	1,292人→863人 (429人減)	968人→759人 (209人減)

2. 応募者数減少の考えられる要因

(1) 海上技術短期大学における入試回数の変更

近年は一般入試までに入学基準に達した学生を確保できていることから、2次募集的な位置づけであった共通選抜を平成29年度から廃止。

海上技術短期大学		海上技術学校	
入試の種類 (実施時期)	28年度からの増減	入試の種類 (実施時期)	28年度からの増減
AO入試 (8月下旬)	143人減	推薦入試 (1月中旬)	38人減
指定校推薦 (9月中旬)	9人減	一般入試 (2月中旬)	33人減
自己推薦 (10月下旬)	74人減	②合計	71人減
一般入試 (1月下旬)	20人減		
共通選抜 (2月中旬)	112人減		
①合計	358人減		
総合計 (①+②)	358人+71人=429人減		

(2) 入学検定料の徴収開始

平成29年度入試から入学検定料の徴収を開始

海上技術学校	海上技術短期大学
2,200円	9,600円
※公立高校と同額	※国立専修学校と同額